

# 自治研究

第九十九巻 第十號

令和五年十月十日発行

## 論 説

憲法七三条一号の内閣の執政の規範論(七)

——内閣・大統領の「執政」をどのように誠実に執行させられるのか

弁護士・元神戸大学教授 山村恒年 3

司法改革失敗の原因と司法の蘇生策(三・完)

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部泰隆 17

「行政上の事務管理」論(二)

人事・給与の観点から考える中央・地方関係の国際比較(二)

早稲田大学教授 稲継裕昭 63

国に対する法令の適用(二四・完)

京都大学教授 仲野武志 84

## 研 究

EUにおける気候訴訟と原告適格(一〇〇)

「EU法における先決裁定手続に関する研究54」……一橋大学教授 中西優美子 104

所得税確定方式の近代及び現代的意義についての一考察(二)

——我が国及び豪・英の申告納税制度導入経緯を中心として

神戸大学大学院・弁護士 中村 真 116

行政判例研究(305)

二二三 自治会長に対する道路占用許可処分により設置されたゴミボックスに隣接する住民の取消訴訟における原告適格

行政判例研究会 田部井 彩 141

ドイツ憲法判例研究(302)

二六九 バイエルン憲法擁護法判決

ドイツ憲法判例研究会 山本真敬 151

## 資 料

第五次男女共同参画基本計画(二二)

——すべての女性が輝く令和の社会へ

159